

浜田商工会議所 外国人技能実習生受入事業規約

(目的)

第1条 この規約は、出入国管理及び難民認定法、関係省令並びに技能実習生の入国、在留管理に関する指針の定めるところにより、浜田商工会議所（以下「本商工会議所」）が監理団体となって定款第7条第18号に掲げる事業（以下「外国人技能実習生受入事業」という。）の実施に必要な諸手続、方法その他の事項について定め、もって外国人技能実習生受入事業の適正な運営を図ることを目的とする。

(委員会の設置)

第2条 本商工会議所に外国人技能実習生受入事業の円滑な運営を図るため委員会を設置する。

2 委員会の組織及び運営に関する事項は別に定める。

(実習実施機関の監理)

第3条 監理団体である本商工会議所は、法令に定めるところにより、外国人技能実習生（以下、技能実習生）を受け入れる会員事業所である実習実施機関を監理する。

(送出し機関の選定)

第4条 本商工会議所は、外国人技能実習生受入事業に係る送出し機関について、第2条で規定する委員会で定める。

(実習実施機関の選定等)

第5条 この事業において、本商工会議所は、その会員事業所が出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令等に規定する実習実施機関としての条件を満たしているときは、当該事業所に対する技能実習生を受け入れる。

2 既に技能実習生を受け入れている会員事業所が前項に規定する実習実施機関としての条件を満たさなくなったときは、本商工会議所は速やかに技能実習生の意向を確認し、技能実習生が技能実習の継続を希望している場合は、その旨を本商工会議所の主たる事務所を管轄する地方入国管理局に申し出るとともに、関係機関等の協力、指導等を受けて、新たな実習実施機関を探さなければならない。

(技能実習生受入れの申込み)

第6条 会員事業所は、技能実習生の受入れを希望するときは、本商工会議所所定の外国人技能実習生受入申込書に必要な書類を添えて、本商工会議所に申し込まなければならない。

2 前項の外国人技能実習生受入申込書の様式及び必要な添付書類は、別に定める。

(経費の負担)

第7条 外国人技能実習生受入事業の実施に必要な経費に充てるため、本商工会議所は実習実施機関に対して、監理費（送出し管理費・監理団体管理費・講習手当等）、入国事務費（入国準備費・保険措置費用等）、技能実習生帰国費用、申請手続費用、講習費用等を徴収することができる。なお、その額については、第2条で規定する委員会で定める。また、技能実習生帰国費用は、入国前に実習実施機関が、帰国担保に関する説明書及び誓約書を本商工会議所に提出し、実習実施機関が支払うものとする。

2 前項の帰国担保に関する説明書及び誓約書の様式は、別に定める。

(営利を目的とするあっせんの禁止)

第8条 本商工会議所は、営利を目的として技能実習生のあっせんを行ってはならない。また、営利を目的とするあっせん機関を介在させてはならない。

(技能実習責任者等)

第9条 本商工会議所は、外国人技能実習生受入事業の適正な実施のため、下記の技能実習監理責任者を選任し、指導員等の体制を整える。

- (1) 技能実習監理責任者
- (2) 相談員
- (3) 生活指導員
- (4) 技能実習指導員

2 技能実習監理責任者は、本商工会議所の役員から選任し、実習実施機関への監査に積極的に関わり、技能実習の状況について把握する。

3 相談員は、技能実習生からの各種相談に対応するもので、技能実習生からの相談を受け付け、その相談内容を記録し、本商工会議所へ報告する。

4 生活指導員は、実習実施機関より選任し、実習中の生活面における指導を行い、その生活指導の内容について、本商工会議所へ報告する。

5 技能実習指導員は、実習実施機関の常勤職員で、技能実習生が修得しようとする技術、技能又は知識について5年以上の経験を有する者より選任し、技能実習生に技術・技能又は知識の指導を行い、定期的に技能実習の実施状況を本商工会議所へ報告する。

(技能実習計画書)

第10条 本商工会議所は、技能実習を計画的・段階的に修得させるため、実習実施機関と十分に意思疎通を図って、技能実習計画を策定する。

2 実習実施機関は、技能実習計画書に従い実習を実施するものとする。

(技能実習生の管理)

第11条 実習実施機関は、技能実習を行うため、労働安全衛生法に規定する安全衛生に必要な措置を講じた技能実習施設を確保しなければならない。

2 実習実施機関は、健康で文化的な生活に必要な附帯設備を備えた宿泊施設を、技能実習生に貸与しなければならない。また、技能実習生を受け入れる前に、宿泊施設に関す

る説明書及び誓約書を本商工会議所に提出しなければならない。

- 3 前項の宿泊施設に関する説明書及び誓約書の様式は別に定める。ただし、技能実習生を継続して受入れ、かつ、様式に記載する内容に変更がない場合は、再度提出する必要はないものとする。
- 4 本商工会議所は、講習期間中において、技能実習生に対し、講習手当を支給する。
- 5 実習実施機関は、毎月、一定の期日に、技能実習生に対し、労働契約に基づく賃金を支給しなければならない。

(資格外・不法就労の禁止)

- 第12条** 実習実施機関は、いかなる場合であっても、技能実習生に技能実習計画書に定められた以外の就労行為をさせてはならない。
- 2 実習実施機関は、不法就労者を雇用し、雇用をあっせんし、又は不法就労を容易にするなどの外国人の就労に係る不正な行為を行ってはならない。

(技能検定試験)

- 第13条** 実習実施機関は、出入国管理法及び難民認定法別表第一の二の表、技能実習2号口への移行を希望する技能実習生に対し、本商工会議所の指定する機関における技能検定試験等を受検させなければならない。

(技能実習生の一時帰国)

- 第14条** 実習実施機関は、技能実習生から一時帰国の申し出を受けたときは、直ちに本商工会議所に報告し、本商工会議所の指示に従い対応しなければならない。

(技能実習が継続できなくなった場合の取扱い)

- 第15条** 実習実施機関は、技能実習生が病気、犯罪、失踪等の理由により技能実習を継続できなくなった場合は、直ちに本商工会議所に対してその事実を連絡するとともに、本商工会議所の指示を受けて適切な処置を行わなければならない。また、実習実施機関は、速やかに本商工会議所に対し「事故報告書」を提出しなければならない。

(実習実施機関に対する監査・調査等)

- 第16条** 本商工会議所は、実習実施機関である会員事業所に対し、法令に定められた頻度、役員による技能実習の監査を実施し、その結果を地方入国管理局へ報告する。また、役員が1か月に1回以上、実習実施機関を訪問し、技能実習実施状況の確認及び指導を行う。
- 2 本商工会議所は、技能実習の実施状況を調査するために必要があると認めるときは、実習実施機関から必要事項について口頭又は文書で報告を聴取し、外国人技能実習生受入事業に関する施設を立ち入り調査し、技能実習生を含む関係者に質問し、及び外国人技能実習生受入事業に係る帳簿書類その他の物件を調査することができる。
 - 3 本商工会議所は、前項の調査等により実習実施機関の行う技能実習が法令に違反し、又は技能実習計画書と異なることが明らかになったときには、実習実施機関に対し、当

該法令及び技能実習計画書に従って技能実習を実施するよう改善を命ずる。

- 4 実習実施機関は、正当な理由がなく、本商工会議所が第1項の規定に基づいて行う監査及び第2項の規定に基づいて行う調査等を拒み、妨げ、又は忌避してはならない。
- 5 本商工会議所は、実習実施機関が第3項の命令に従わないとき、又は前項にあたる事実があるとき、当該実習実施機関の技能実習を終了させ、当該実習実施機関の下で技能実習を行う技能実習生につき、新たな実習実施機関を探すものとする。また、そのために要した費用は当該実習実施機関が負担する。

(地方入国管理局への報告)

第17条 本商工会議所は、第14条の報告を受けたとき、前条1項の規定により監査を行ったとき、前条3項の規定により改善を命じたとき、前条5項に規定する事態となったとき、その他必要があると認めるときは、速やかに地方入国管理局に報告しなければならない。

(関係法令の遵守)

第18条 本商工会議所及び実習実施機関は、出入国管理及び難民認定法、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法、職業安定法等関係法令並びに本規約を遵守するとともに、監理団体及び実習実施機関として責任をもって技能実習の適正な実施に努めなければならない。

(その他)

第19条 この規約に定めのない事項であって、緊急かつ必要な事項は第2条で規定する委員会の決議を経て、常議員会で決定する。

附 則

この規約は、平成22年10月29日から施行する。